

## 「家族内世代間移転の実態」

東京家政学院大家政 ○上村 協子

元・湘北短大 鬼頭 由美子

目的 ライフサイクルの各段階でみられる家族間の経済資源の移転が、家計に与える影響は大きい。本研究では、対象世代を中心とし、親世代と対象世代、対象世代と子世代という縦の繋がりに注目し、相互の経済資源の移転の実態と、それらを規定する要因を解明した。

方法 (財)生命保険文化センターのモニターのうち45歳～64歳の691名を対象に、郵送留置法により世帯・夫・妻の3部からなるアンケート調査を行なった。この調査は世代間移転における家族の役割研究グループ(主査一橋大学野口悠紀雄)が昭和62年10月に実施したもので、有効回答率87.6%、571名の有効回答を得た。

結果 世代間移転の大きな内容を、①親から子へは「教育」「贈与」「相続」、②子から親へは「老親に対する扶養」という形でとらえた。これらを①地域移動性、②親との距離、③職業を軸に分析した結果をまとめると、次のようになる。人生前期での世代間移転(教育)は、移動性が高く親とは別居のサラリーマンに移転大で、定住性が高く親と同居の自営業に移転小であった。人生後期での世代間移転(住宅取得への援助・親の扶養・相続)は、定住性が高く親と同居の自営業に移転大で、移動性が高く親とは別居のサラリーマンに移転小であった。相続については、父(母)から母(父)を経て子に移転する間接継承コースよりも、父親から子へ直接継承する割合が多く、相続財産の内容にも男女差がみられた。